

UBS 償還条件付利回り積極追求型ファンド /デュアルバリア08-03

第1期 運用報告書
決算日 2009年3月30日

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型/国内/株式/特殊型(条件付運用型)
信託期間	平成20年3月31日から平成25年3月28日
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主な運用対象	設定日(平成20年3月31日)から第2計算期末(平成21年9月28日)までの期間においては特定のユーロ円債を主要投資対象とします。第3計算期間以降(平成21年9月29日以降)においては、日経平均株価の連動を目指してわが国の株式、有価証券指数等先物取引等を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
決算	原則として、毎年3月28日および9月28日(休日の場合は翌営業日)ただし、第1回目の決算日は平成21年3月30日とします。
分配方針	原則として、毎決算日に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「UBS 償還条件付利回り積極追求型ファンド/デュアルバリア08-03」は、去る3月30日に第1期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSグローバル・アセット・マネジメント

東京都千代田区大手町1-5-1
大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部
03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く
<http://www.ubs.com/japanfunds>

*** 設定以来の運用実績 ***

決算期	基準価額				受益者 利回り	参考指数		債券組入 比率	債券先物 比率	元本 残存率
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率		日経 平均株価	期中 騰落率			
(設定日) 2008年3月31日	円 10,000	円 -	円 -	% -	% -	10,000	% -	% -	% -	% 100.0
1期(2009年3月30日)	6,301	535	△3,164	△31.6	△31.6	6,575	△34.25	99.9	-	100.0

(注1) 基準価額の騰落額及び騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) 参考指数の日経平均株価は設定日の日経平均株価12,525円54銭を10,000として指数化。

* 日経平均株価(日経225)に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社及び日本経済新聞デジタルメディアは日経平均株価(日経225)の継続的な公表に関し義務を負うものではありません。また日本経済新聞社は、日経平均株価(日経225)の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。なお、日経平均株価(日経225)は構成銘柄が変更されることがあります。当ファンドの運用及び取引に関して、日本経済新聞社及び日本経済新聞デジタルメディアが保証するものではありません。

*** 当期中の基準価額の推移 ***

年月日	基準価額		参考指数		債券組入 比率	債券先物 比率
	騰落率	日経平均株価	騰落率			
(設定日) 2008年3月31日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	% -
3月末	10,000	0.0	10,000	-	-	-
4月末	10,020	0.2	11,057	10.57	99.8	-
5月末	10,091	0.9	11,447	14.47	99.3	-
6月末	9,930	△0.7	10,763	7.63	98.8	-
7月末	9,987	△0.1	10,680	6.80	98.3	-
8月末	10,028	0.3	10,437	4.37	97.9	-
9月末	9,286	△7.1	8,990	△10.10	97.2	-
10月末	6,981	△30.2	6,848	△31.52	95.5	-
11月末	7,050	△29.5	6,796	△32.04	95.0	-
12月末	7,514	△24.9	7,073	△29.27	94.6	-
2009年1月末	6,689	△33.1	6,382	△36.18	93.2	-
2月末	6,221	△37.8	6,042	△39.58	92.0	-
(期末) 2009年3月30日	6,836	△31.6	6,575	△34.25	99.9	-

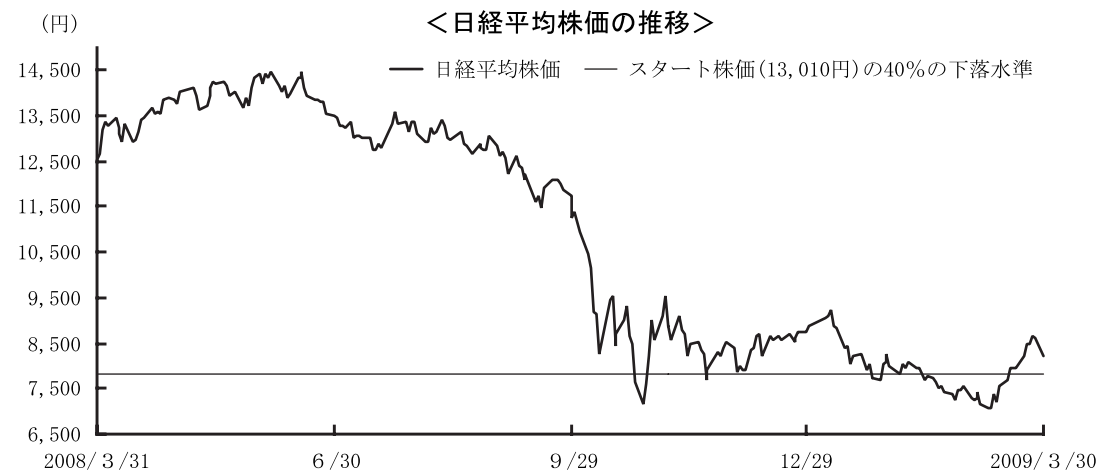
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) 参考指数の日経平均株価は設定日の日経平均株価12,525円54銭を10,000として指数化。

*** 当期の運用状況 ***

1. 投資環境 (2008年3月31日から2009年3月30日)



日経平均株価に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

期初は、FRB(米連邦準備理事会)による積極的な信用供与策に加え、欧米の大手金融機関が資本増強計画を発表したことで、金融機関への信用不安の後退・円高一服から株式市場は反発し、5月以降も上昇基調を維持しました。しかし、原油価格急騰による米国のスタグフレーション懸念の広がり、国内では企業景況感の悪化など、内外の実態経済の悪化が強く意識されると、それまでの株式市場の回復基調は一転し、大きく下落しました。7月になると、原油価格が史上最高値を更新するなど、資源高を背景とする世界的なインフレ懸念が高まりました。その後、原油、資源価格は下落に転じましたが、国内では資金繰り難による国内新興不動産会社の破綻が続出し、海外ではロシアとグルジア紛争問題の勃発、欧州の景況感悪化などを受け、軟調に推移しました。9月に入ると、先進国の需要急減が新興国にも波及し世界的な需要減衰が鮮明となり、国内においても、輸出量の減少など実体経済および企業業績動向は悪化傾向となりました。また、米連邦議会下院による不良債権買取法案の否決や、米大手証券会社リーマン・ブラザーズの破綻などにより世界的な金融不安が高まる中、欧米の銀行間資金取引は機能不全に陥り、国内株式市場もこれに引きずられ下落しました。10月には、金融市場の混乱による世界経済の急激な悪化が鮮明化し、実体経済への不安心理が世界的に伝播すると、さらに大きく下落しました。世界経済を支えてきた新興国経済の成長鈍化による国内企業の輸出見通しが不透明感を高める中、世界的な景気後退への懸念や、リスク回避志向の高まりによる急速な円高などから、10月27日に日経平均株価はバブル崩壊後の安値水準を下回るという歴史的な安値となりました。各国政府・中央銀行は資本注入や協調利下げ等の対策を相次いで打ち出し、国内でも日銀による政策金利の引下げや円高が一服したことなどにより、一時回復を見る局面もありましたが、経済の急速な落ち込みが確認される中、トヨタ自動車の通期見通し大幅下方修正や、米ゼネラル・モーターズ(GM)の経営危機のニュースなども投資家心理を冷やし、再び下値を探る展開となりました。一方で、12月は、破綻回避の方向が一旦明確化した米自動車大手3社の経営難問題や、FRB(米連邦準備理事会)のゼロ金利政策と直接的な信用供与拡大による量的緩和策の採用、オバマ新政権を始め主要各国の大型財政刺激策への期待等から、景気の前向き性に対する投資家心理が好転し、月末ベースで7ヶ月ぶりに上昇しました。2009年の年明けは、主要各国で相次ぐ景気対策への期待と円高一服への安心感から上昇して始まりましたが、その後は内外マクロ経済指標、企業業績の想定以上の悪化が続く中で、実体経済の弱さが再確認され下落に転じました。米国でバンク・オブ・アメリカへの政府追加支援、シティグループの会社2分割計画等に続き、欧州でもアイルランドの大手銀行アライド・アイリッシュ銀行の国有化、英国大手銀行ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド(RBS)の巨額赤字計上と政府持株比率引上げのニュースなどが相次ぎ金融不安が再燃しました。国内企業の決算発表も状況の厳しさを改めて示すものとなり、①外需依存度が高い日本経済への円高インパクトの大きさ、②急激な収益悪化と株価下落による国内信用問題の急速な悪化、③かつてない規模で広がる製造業の生産調整、が強く懸念されることとなり、想定を超えて悪化する企業業績への懸念と金融不安の再燃から、大きく下落しました。2月に入っても、企業業績の深

刻な悪化と米金融不安から株式市場は続落し、経済指標からは国内景気の悪化が製造業から非製造業や家計に波及する姿が鮮明となりました。これらの弱い国内要因に加え、商工ローン（SFCC）が民事再生手続き開始を申し立てたことによる金融株への売り圧力などもあって、株式市場は終始軟調な動きを辿ることとなり、3月10日には日経平均株価は再びバブル崩壊後の最安値を更新するなど、日経平均は続落して期末を迎えました。

2. 運用経過

当ファンドでは、日経平均株価の変動に応じて償還価格が決定される仕組みの、UBS AG（UBS銀行）が発行するユーロ円債を主要投資対象として組入れを行い、当期中の組入れ比率は概ね高位を維持しました。

当ファンドの特徴は以下の通りです。ファンド設定後、約1年後または約1年半後の株価判定日（注1）のいずれかに、日経平均株価の終値がスタート株価（注2）以上となった場合、ファンドは各株価判定日の直後の決算日に元本を確保し繰上償還します（償還条件①）。償還条件①で繰上償還されない場合でも、約6カ月の株価判定期間中（注3）に、日々の日経平均株価の終値がスタート株価に対し一度も40%以上下落しなかった場合、2009年9月28日にファンドは元本を確保し繰上償還します（償還条件②）。

償還条件①および償還条件②に該当せず、2009年9月28日において繰上償還しない場合、当ファンドの組入れユーロ円債はスタート株価に対するエンド株価（注4）の水準に応じた価格で償還され、当ファンドは2009年9月29日以降に、わが国の株式、有価証券先物を主要投資対象とした日経平均株価に連動をめざす運用に切り替え、2013年3月28日まで運用を継続します。ただし、運用切り替え後に基準価額が11,000円以上となった場合は、ファンドは繰上償還します。

当初約1年間は535円程度（年率換算で5.3%程度）、約1年経過以降の半年間は25円程度（年率換算で0.5%程度）の目標分配金（注5）を各決算日にお支払いします。ただし繰上償還となった場合は、次回の決算日に支払われる予定の目標分配金は支払われません。

（注1）第1回株価判定日は2009年3月17日、第2回株価判定日は2009年9月11日です。

（注2）2008年3月31日から2008年4月4日までの5営業日の日経平均株価の終値の平均値をさし、当ファンドでは13,010円です。

（注3）2009年3月18日から2009年9月11日。

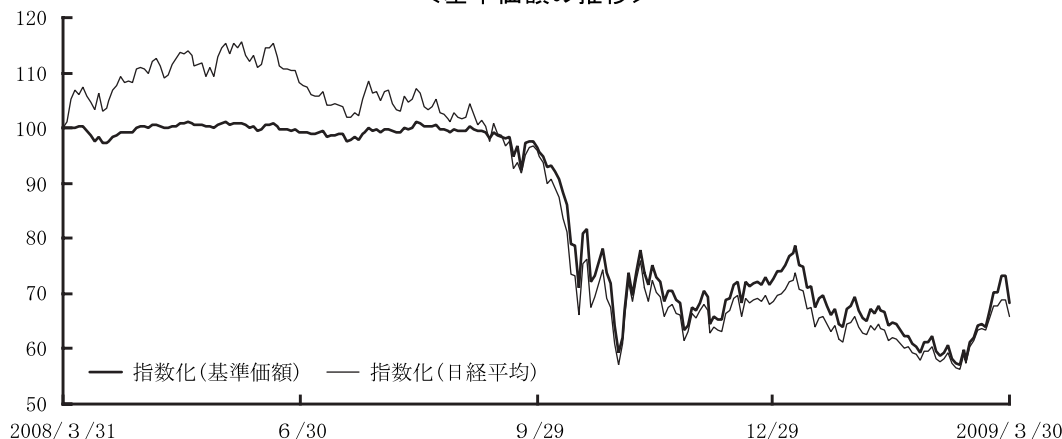
（注4）2009年9月11日の日経平均株価の終値。

（注5）1万円当たり、かつ税引前の金額。

当ファンドは、2008年3月31日に設定され、スタート株価は設定日から5営業日の日経平均株価終値の平均値から13,010円となりました。スタート株価の40%の下落水準は7,806円です。当期中における当ファンドの騰落率（分配金込み）は-31.6%となり、日経平均株価は-34.25%の下落となりました。

ファンド設定から約1年後の第1回株価判定日に、日経平均株価の終値が7,972円とスタート株価を下回ることから、2009年3月18日以降も運用を継続することとなりました。

<基準価額の推移>



基準価額および日経平均株価は、2008年3月31日を100として指数化。
基準価額は信託報酬控除後のものです。

3. 今後の見通しと運用方針

主要企業の相次ぐリストラに伴う雇用環境の悪化から、国内経済は急速に減速しつつあります。輸出に関しては世界経済の悪化による需要減に加え、2007年来の円高ドル安、2008年後半以降はユーロを始め、対主要通貨でみた全面的な円高が進み、企業業績が急速に悪化しています。ファンダメンタルズ的には厳しい材料が目立ちますが、一方で株価については、これらの悪材料の多くをすでに織り込みつつあるとも言え、昨今の株価調整により、中長期的な観点ではむしろ割安感が強まっています。当面の市場を取り巻く環境は、経済だけでなく政治を含めて不透明要因が多いため、本格的な株価上昇には時間を要すると思われます。

当ファンドでは、引続きUBS AG (UBS銀行) が発行するユーロ円債を主要投資対象として組入れを行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

* 1万口 (元本10,000円) 当たりの費用の明細 *

項 目	当 期
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	68円 (26) (37) (5)
(b) 保管費用等	3
合 計	71

(注1) 期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 1万口当たり元本 × 信託報酬率

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 期中の売買および取引の状況 * (自 2008年3月31日 至 2009年3月30日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	社債券 (投資法人債券を含む)	千円 5,502,610	千円 -

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

* 主要な売買銘柄 * (自 2008年3月31日 至 2009年3月30日)

公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
UBS銀行円建日経平均株価連動社債090918	千円 5,502,610	-	千円 -

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

*** 利害関係人との取引状況 *** (自 2008年3月31日 至 2009年3月30日)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
公 社 債	百万円 5,502	百万円 5,502	100.0	百万円 —	百万円 —	—

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはUBS SECURITIES LIMITED/JAPANです。

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

*** 組入資産の明細表 *** (2009年3月30日現在)

公社債

債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 れ 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	%
普 通 社 債 券 (含む投資法人債券)	5,502,610 (5,502,610)	3,465,543 (3,465,543)	99.9 (99.9)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	99.9 (99.9)
合 計	5,502,610 (5,502,610)	3,465,543 (3,465,543)	99.9 (99.9)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	99.9 (99.9)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

個別銘柄開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券(含む投資法人債券) U B S 銀行円建日経平均株価連動社債090918	% 1.19	千円 5,502,610	千円 3,465,543	2009/9/18
合 計	—	5,502,610	3,465,543	—

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

*** 投資信託財産の構成 ***

(2009年3月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	3,465,543	91.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	315,455	8.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,780,998	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

*** 資産、負債、元本及び基準価額の状況 ***

(2009年3月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,780,998,043円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	314,556,855
公 社 債(評価額)	3,465,543,778
未 収 利 息	897,410
(B) 負 債	313,537,923
未 払 収 益 分 配 金	294,389,646
未 払 信 託 報 酬	18,623,277
そ の 他 未 払 費 用	525,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,467,460,120
元 本	5,502,610,211
次 期 繰 越 損 益 金	△2,035,150,091
(D) 受 益 権 総 口 数	5,502,610,211口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	6,301円

[元本増減]

設定年月日	2008年3月31日
設定元本額	5,502,610,211円
期首元本額	5,502,610,211円
元本残存率	100.0%
1口当たり純資産額	0.6301円
純資産総額が元本を下回っており、その差額は2,035,150,091円です。	

*** 損益の状況 ***

当期 (自2008年3月31日 至2009年3月30日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	335,317,637円
受 取 利 息	335,317,637
(B) 有 価 証 券 評 価 差 損 益	△2,037,066,222
(C) 信 託 報 酬 等	△ 39,011,860
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△1,740,760,445
(E) 計 (D)	△1,740,760,445
(F) 収 益 分 配 金	△ 294,389,646
次 期 繰 越 損 益 金 (E+F)	△2,035,150,091

(注1) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注2) 計算期間末における当ファンドの配当等収益額(335,317,637円)から経費(39,011,860円)を控除した額(296,305,777円)に、期末の受益権口数(5,502,610,211口)を乗じて期中の平均受益権口数(5,502,610,211口)で除することにより分配可能額は(296,305,777円)(10,000口当たり538円)であり、うち294,389,646円(10,000口当たり535円)を分配金額としております。

*** 分配金のお知らせ ***

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 込 み)		535円
源 泉 税	所得税 (7 %)	37円45銭
	地方税 (3 %)	16円05銭
源 泉 税 合 計		53円50銭
お 手 取 り 額		481円50銭
非課税制度をご利用になる方のお手取り額		535円

◇分配金は2009年4月3日（金）よりお支払いを開始しております。